

味の素グループを取り巻く環境認識

世界人口の増加※1

2018年 **76億人** ▶ 2050年 **98億人**

2005～2007年と比較した2050年までに増やすべき食料生産 **+60%**※2

・食料・水・エネルギーの需要拡大

グローバルな高齢化

65歳以上人口※3

2015年 **6億人** ▶ 2050年 **15億人**

・健康寿命の延伸ニーズの高まり
・ヘルスケア領域の需要拡大

気候変動

21世紀末までの世界平均地上気温の変化※4 **+4.8℃**

・脱炭素化の加速
・自然災害による物理的被害
・原材料調達の不安定化
・サプライチェーンの分断
・健康への影響

急速な都市化

2050年全人口の都市への集中※5

2018年 **55%** ▶ 2050年 **68%**


・新しい物資の流れ
・中間所得層の増加
・競争の激化

デジタル技術革新

・デジタル・ディスラプション
(新たなビジネス機会・競合の出現)
・情報・製品・サービスの提供方法の変化
・AI・IoTの活用加速

味の素グループのコーポレートメッセージ

Eat Well, Live Well.

	マテリアリティ項目		関連する機会とリスク (○機会 ●リスク)	味の素グループの主要な取り組み	
		具体例(下線:重視するESG30項目※6)			
健康なところとからだ 世界中の人々のウェルネスを実現する	製品の安全・安心の確保	・製品の品質と安全性 ・適切な情報公開とラベリング ・食品への新技術応用 ・宗教対応	○お客様の満足度向上によるブランドへの信頼獲得 ○ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得 ●うま味・MSGに対するネガティブな風評の拡大による事業への影響 ●製品の品質クレーム・トラブルによるお客様からの信頼低下	・パッケージやWEBでの適切な情報共有 ・「お客様の声」の製品・サービスの開発・改善への反映 ・うま味・MSGの価値共有のためのコミュニケーションを強化 ・味の素グループ品質保証システム「ASQUA(アスカ)」に基づく品質保証活動の徹底と人材育成	
	健康・栄養課題への貢献	・不足栄養・過剰栄養の改善(顧客の便益) ・乳幼児、若年女性、高齢者栄養 ・健康なところ ・再生医療 ・予防医療	○生活者の健康意識、健康ニーズの高まり ○ブランドへの信頼獲得 ○企業価値の向上	・おいしく摂取し、心身のすこやかさに繋がる食品・アミノ酸製品およびメニューの提供 ・減塩、減糖、減脂 ・たんぱく質摂取の推進 ・「アミノインデックス技術」による予防医療への貢献 ・当社グループ製品が満たすべき栄養基準の整備 ・生活者一人一人への栄養改善の個別提案(パーソナル栄養)	
	生活者のライフスタイルの変化に対する迅速な提案	・公正なマーケティングと広告 ・製品の入手可能性/容易性 ・価値観の多様化への対応(スマートな調理・食の楽しさ等) ・孤立化・個食化	○共に食べる楽しさ・喜びの提供による企業レピュテーションの向上 ○デジタル活用等による新しい価値の創造 ●生活者のライフスタイルの変化、価値観の多様化への対応遅れによる成長機会の損失 ●調理時間の短縮、調理技術の低下に伴う調味料事業への影響	・食を通じた人と人のつながり・コミュニティの創出 ・ビッグデータ・生活者データの活用によるマーケティングの高度化 ・スモールマス(都市化等)への対応強化 ・製品・サービス・情報のお客様への適切な届け方の実践 ・スマートな調理等、簡便ニーズに対応した製品・サービスの拡充	
食資源 限りある食資源を有効に活用し、より多くの価値を提供する	持続可能な原材料調達	・生物多様性への影響 ・森林減少の抑制 ・児童労働、強制労働の撲滅 ・サプライチェーンマネジメント ・持続可能な土地利用 ・動物との共生(アニマルウェルフェア) ・動植物栄養	●サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる原材料調達不全リスクの増大 ●気候変動による原材料の調達不全リスクの増大	・公正な事業慣行マネジメントの実践(トレーサビリティ等) ・サプライヤーのサステナビリティ推進 ・人権デュー・ディリジェンス ・重要原材料の特定と責任ある調達(紙、パーム油、かつお等) ・公正な競争の確保と従業員教育の徹底 ・コプロ活用による持続可能な農業への貢献	
	フードロスの低減	・原材料の有効活用 ・生活者啓発(持続可能な消費等) ・流通過程での廃棄削減	○返品・製品廃棄の削減の取り組みによるコスト削減 ●食資源の枯渇	・原料をムダなく活かすモノづくりの実践 ・デジタルを活用したSCMの高度化・効率化 ・賞味期限延長等による返品・製品廃棄の削減 ・お客様の使用時のロス削減 ・おいしく残さず食べ切る「食エコ」提案	
地球持続性 事業活動による負荷を低減し、地球持続性に貢献する	気候変動への適応とその緩和	・温室効果ガスの排出 (Scope 1・2・3) ・生産時のエネルギー管理 ・輸送時のエネルギー管理 ・大気汚染への関与	○脱炭素に向けた外部連携 ●脱炭素への取り組み遅延、炭素税の負担増加による生産コスト上昇 ●持続可能な原材料調達リスク ●気候変動への対応遅れによる企業価値毀損	・製品ライフサイクル全体でのカーボンニュートラルに向けた長期的な取り組み ・生産時・輸送時のエネルギー削減の取り組み ・再生可能エネルギーへのシフト ・TCFDに対応した情報開示(シナリオ分析等) ・飼料用アミノ酸による環境負荷低減(土壌・水質汚染の低減)	
	資源循環型社会実現への貢献	・廃棄物削減・3R(Reduce, Reuse, Recycle) ・製品のパッケージング ・廃棄物/危険性物質の管理 ・容器包装の環境負荷低減 ・製品・サービスのライフサイクルインパクト	○環境に配慮した素材の開発 ●廃棄物削減、リサイクルへの取り組み遅延による企業価値毀損	・生分解性が高いアミノ酸系洗浄剤の供給 ・容器包装の3R推進(プラスチック廃棄物の削減等) ・生分解性プラスチック/植物由来原料/認証紙の使用 ・環境ラベルの普及	
	水資源の保全	・生産時の水の消費と排水の管理 ・農業・畜産における水利用	●渇水・洪水・水質悪化による生産停滞 ●水資源の枯渇による原材料調達不全	・水源の森林整備 ・排水処理技術の開発	
事業活動の基盤 持続的に成長できる企業集団を実現する	多様な人財の活躍	・働きがいの向上 ・多様性と労働環境の平等性 ・従業員の健康・安全・便益 ・事故や安全性の管理 ・労使関係の適正化	・従業員に対する正当な対応 ・給与と福利厚生 ・人財の獲得、育成と退職防止	○働きがいの向上による会社の成長 ○イノベーションが起きやすい環境づくり ●人材獲得競争の激化によるコスト上昇	
	ガバナンスの強化	・コンプライアンス ・競争行動の適切さ ・知的財産の保護 ・政治的活動および政治献金 ・倫理規定や支払いの透明性 ・ITマネジメント ・システミック・リスクの管理	・データセキュリティとプライバシーの保護 ・規制や政策への影響力 ・環境や社会の資産やオペレーションへの影響 ・サクセッションプラン ・経営の透明性 ・人権とコミュニティへの関与	○企業価値の向上 ○適切なリスクテイク ●デジタル技術革新に対応できないことによる競争力低下 ●脆弱なITマネジメント体制による競争力低下 ●金融危機、貿易摩擦等の不安定な政治・経済・社会情勢による組織運営への混乱や事業採算性低下 ●知的財産リスクによる事業への影響 ●為替・金利の急激な変動による事業への影響 ●租税制度・税効果の変動による税負担増	・エンゲージメントサーベイを活用したPDCAサイクルの推進 ・ダイバーシティ推進に向けた組織風土改革 ・女性人財の育成・登用 ・健康経営の推進 ・人権教育・啓発活動 ・労働安全衛生マネジメント
	グローバルな競争激化への備え	・事業の選択と集中 ・イノベーションの早期創出 ・オープンイノベーション ・基盤インフラの強化	○デジタル・ディスラプションによる事業基盤改革の推進 ○外部連携による価値共創 ○技術革新によるスペシャリティの創出 ○変化の先読みによる競争優位の確立 ●デジタル・ディスラプションによる主要事業への影響 ●参入障壁が低い分野における多数の競合企業の出現	・グループ従業員全員への味の素グループポリシーの浸透 ・ホットライン(内部通報制度)の整備 ・コーポレートガバナンス体制の強化 ・「全社重要リスク」の選定とその対応策の検討 ・知的財産リスクマネジメント ・IT管理運用規程の制定による情報セキュリティの強化	
関連するSDGs					

※1 国連(UN)(2017)
 ※2 国連食糧農業機関(FAO)(2014)
 ※3 国連(UN)(2015)
 ※4 国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)(2013)
 ※5 国連(UN)世界都市人口予測・2018年改訂版
 ※6 従来掲げていた「重視するESG30項目」を統合しました。